

物価・賃金とマクロ経済運営の在り方

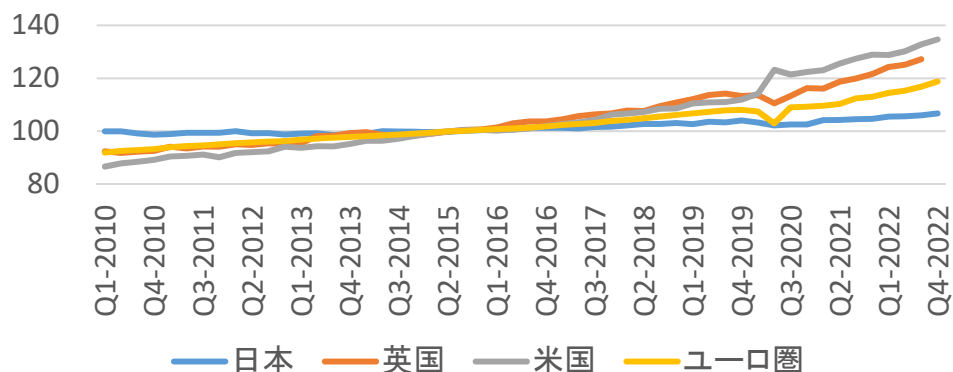
2023年5月15日

福田 慎一

2000年代以降の日本経済の特徴

- 低成長、低金利、低インフレ
- 日本では、これら特徴が長期間続く
- ただし、これら特徴は、リーマンショック後、他の主要国でも
- 当時、世界的な長期停滞 secular stagnationへの懸念
- しかし、名目賃金の低迷は日本固有の特徴

雇用者一人当たりの雇用報酬の推移
(2015=100)



出所: OECD Stat.

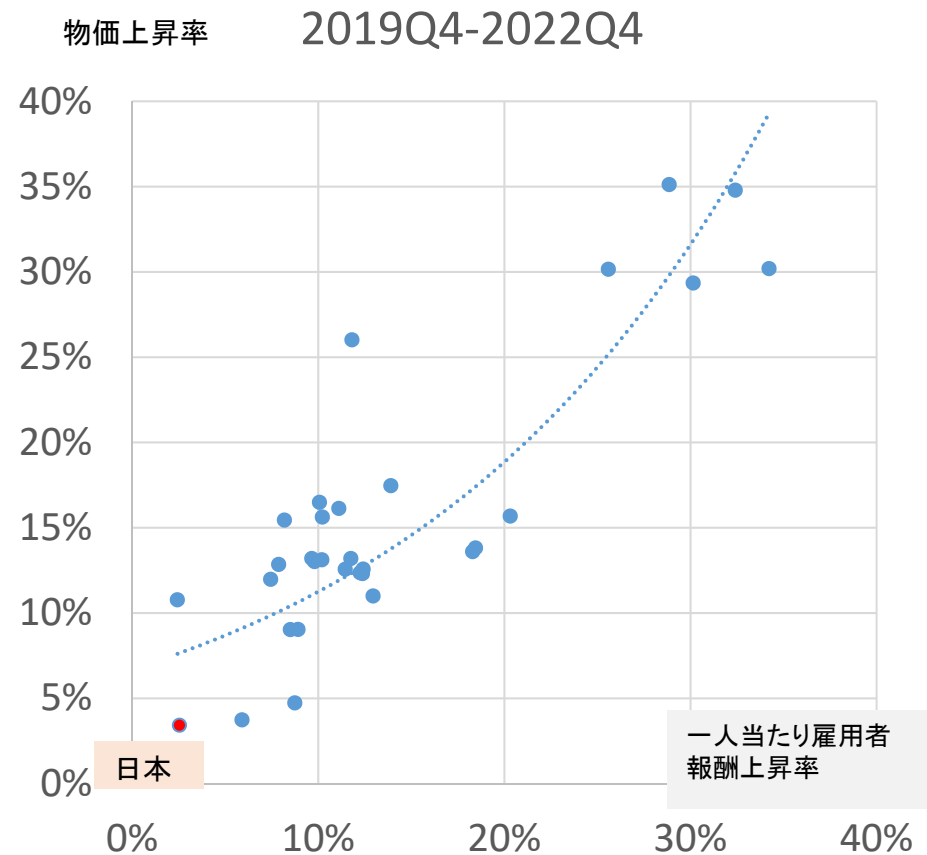
足元の賃上げの動向

- コロナ前から、日本でも、徐々に賃上げの流れ
- 足元では、その流れが加速しつつある
- 賃上げは、ボーナスだけでなく、定期給与にも
- また、大企業の正規社員だけでなく、パートタイム労働者や中小企業の労働者にも
- しかし、他の主要国に比べると、上昇の勢いは十分ではない
- これまで賃金が低迷してきたことを鑑みれば、持続的な賃上げの流れを定着させることが重要

コロナ禍でも日本の賃金・物価の低迷は顕著

- 足元では、名目賃金が上昇する国で、物価がより上昇する傾向
- そのなかで、日本は雇用者報酬と物価の上昇率は、いずれもOECD諸国の中で最低
- 賃上げが常に望ましいわけではない
- 欧米諸国では、「賃金・物価スパイラル」への懸念
- 過度の賃上げは、賃金と物価の「悪循環」を生み出す
- しかし、緩やかな賃上げは、それほど大きな物価上昇を生まない傾向
- 日本は、賃上げを行っても、賃金・物価スパイラルへの懸念は小さい
- 現状では、賃上げは、デフレ脱却のメリットの方が大きいのではないかと

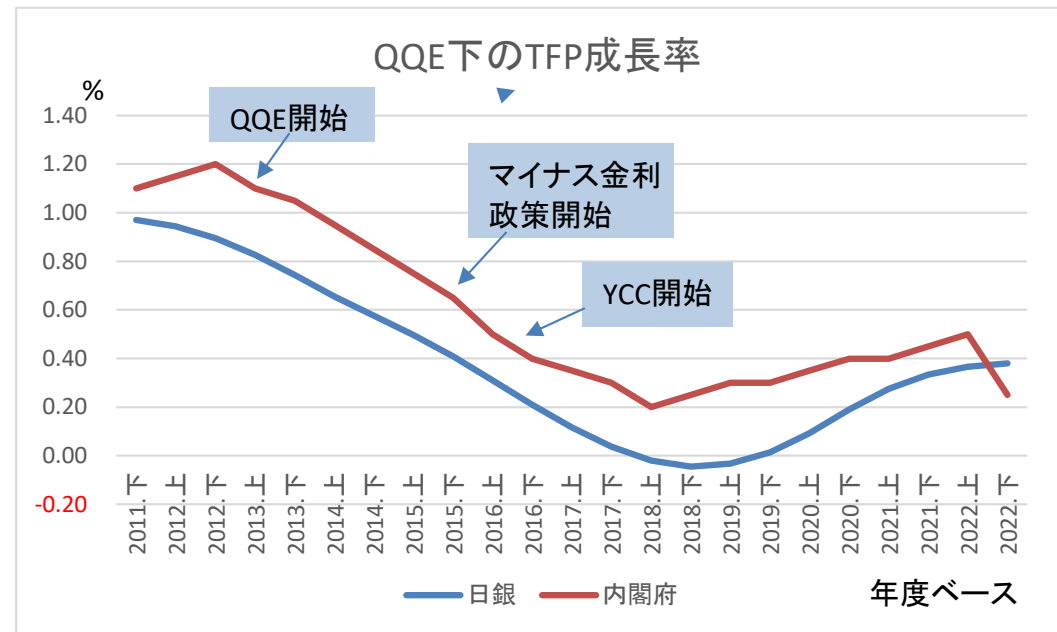
OECD諸国における賃金と物価の関係



注：縦軸、横軸とも3年間の増加率。
縦軸は、消費者物価指数(総合)の上昇率。
トルコなど異常値を除いた31か国の数字。
出所：OECD stat.

わが国で求められること

- ただし、賃上げや物価上昇が起これば、「経済の好循環」が必ず生まれると考えるのは早計
- 異次元金融緩和政策(QQE)は、「デフレではない状況」を実現
- しかし、潜在成長率や技術進歩率(TFP成長率)は、大きく下落！
- 持続的な賃上げを実現するには、経済の構造改革が不可避
- 政府は、競争力と成長力の強化に向けた取組を積極化すべき
- 特に、経済の新陳代謝の促進など、構造改革は不可欠
- 政府・日銀の「共同声明」の考え方は重要！
- 政府と日銀が一体となって取り組むことが経済再生につながる



政府・日銀の政策連携についての共同声明 (抜粋)

- ◆ 日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。
- ◆ 政府は、我が国経済の再生のため、(中略) 日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、これを強力に推進する。